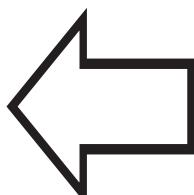


こ こ が 聞 き た い !

一般質問

月 日	質問者氏名	質 問 事 項
12月9日 (月)	萩尾 洋	1 通学路の安全対策について
	角田 恵一	1 災害復旧対策について
	朽綱 英文	1 第6次八女市行政改革大綱の成果は
		2 立花町山下地区の浸水対策のその後は
	三角 真弓	1 障がい者対策について
		2 公共施設の在り方について
		3 地域包括ケアシステムへの考えは
12月10日 (火)	井本 政弘	1 悪臭問題について
		2 冠水対策について
	中島 信二	1 防災対策について
		2 定住化促進対策について
	松崎 辰義	1 環境問題について
	樋口安癸次	1 鞍懸町内道路の改修について
		2 雇用促進住宅の買収について
		3 県道柳瀬筑後線の拡幅について
		4 県道玉名八女線矢部谷峠のトンネル実現について
12月11日 (水)	小川 栄一	1 定住化施策の効果について
		2 飲料水と排水環境の市民受益の公平性について
	森 茂生	1 国道3号の改善促進について
		2 生活保護について
	牛島 孝之	1 成年後見支援事業について
		2 学校敷地等の調査後における進捗状況は
		3 建設課を含む事業課における官民境界協議に対する考えは 市道・水路について市の所有権の確認
12月12日 (木)	橋爪 房義	1 小・中学生の交通安全確保の推進について
		2 汚水処理事業について
	石橋 義博	1 財政問題
		2 人事問題

一般質問の詳しい内容



通学路の現状は、安全かつ安心して通学できる状況か

答 教職員が必ず実地調査を実施し、常に点検している



萩尾洋

問 県道唐尾広川線、特に鵜池～今福間は非常に交通量が多いが、歩道の設置がされていない。路側帯の白線も消えかけている等非常に危険な状況である。今後の対策は。

答 点検を実施し、50の危険箇所に対し、地元や警察、県土事務所とも協議をしながら、信号機、横断歩道、カーブミラー等を順次設置し対応している。

問 県道唐尾広川線、特に鵜池～今福間は非常に交通量が多いが、歩道の設置がされていない。路側

答 児童・生徒に対する交通安全指導は徹底しているのか。

答 朝の段階で小学校それぞれ1時間、他の指導については帰りの会や朝の会で登下校に関する指導を実施している。

問 歩道設置がない箇所が多いが、今後の対策は。

答 これから研究課題であるが、迂回路を通り

問 河川災害に隣接する農地の内、補助対象となる被災ヶ所数は。

答 農地関係全体の被災ヶ所数は1,800を超過しており、その内約1,600ヶ所が対象外であり、7割



大淵地区本田



被災を受けた河川に隣接した農地



角田恵一

農地・農業用施設の完全復旧に対する考え方

答

可能な限り復旧できるよう今後とも努力していく

問 国、県の補助対象外に対する市の補助制度は。

答 受益面積2アール以上で1ヶ所の工事が10万円以上、50万円以内に対して、これについては市が責任を持つやう。

答 この路線は交通量もい／＼必要性を感じている。

答 これがからの研究課題であるが、迂回路を通り

答 農地の迂回道路として利用している市道の改修、補修はどうするのか。

答 迂回道路周辺の住民の皆さまに大変迷惑をかけている。県道復旧後の補修等については県に要望していく。県でできないと

また、農家自ら施工される場合、機械賃借料、燃料代、原材料代の全額を助成する。

問 現行制度で復旧できない農地等がある場合どう対応していくのか。

答 現行の補助制度を十分活用していくのが基本であるが、今後そうゆう事が出てきた時はケーブルサービスで対応していく。

問 県道の迂回道路として利用している市道の改修、補修はどうするのか。

答 迂回道路周辺の住民の皆さまに大変迷惑をかけている。県道復旧後の補修等については県に要望していく。県でできないと



朽 綱 英 文

第6次行政改革の大綱実施の成果と評価について

答

第6次行政改革大綱と実施計画に基づいている

問 第6次計画の評価についてどのようにされてる。

答 八女市行財政改革推進委員会において精査している。

問 定住化促進のための課題については。

答 八女市過疎自立促進計画、八女市定住自立圏共生ビジョン計画など、重

層的な施策を展開している。

問 都市計画また、環境、資本整備の近隣市町との連携は。

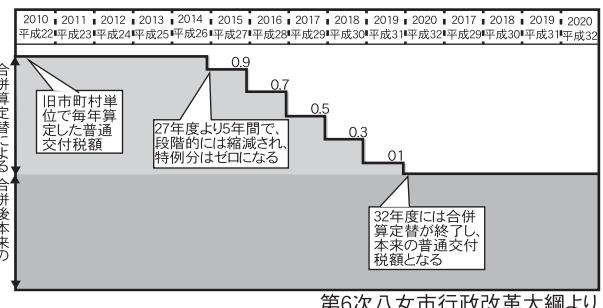
答 広域的な都市基盤づくりや産業振興のためのインフラ整備等の推進にて、近隣自治体と連携を図る。

問 長期についての考えは。

答 今後の財政基盤を確立するには、動向を注視しながら、第7次八女市行政改革を推進する。

増加併合算定期替による普通交付税額
旧市町村単位で毎年算定期替した普通交付税額
27年度より5年間で、段階的には縮減され、特例分はゼロになる
32年度には合併算定期替が終了し、本来の普通交付税額となる

普通交付税合併算定期替の推移(イメージ)



第6次八女市行政改革大綱より

答 国土交通省、九州地方整備局筑後川河川事務所、八女県土整備事務所等と検討している。



三 角 真 弓

療育を必要とする就学前障害者に対する支援をどう考えていくか

答

潜在的な対象者を把握し、専門・支援機関につなぐ

問 将来的に市の財政が厳しくなる中で、具体的にどのように検討していくのか。

答 学校、住宅、社会環境分野、上下水道等の所管はその在り方について検討が進んでいる。それ以外の約218施設（入件費を除いた維持管理費は約15億）については、公有財産

問 超高齢化、限界集落へと加速する中、住みなれた地域で一生涯自分らしい生活ができるよう、医療・介護・生活支援等のサービスを提供するシステム作りが必要では。

答 喫緊の課題である。

問 十分に聴取をしながら、どのような支援ができるのか検討していく。

答 十分意見の聴取をして、統廃合により廃校となる学校の跡地利用は、地元住民の意見聴取を十分にやっていただきたい。

問 幼子を抱え、遠隔地まで機能訓練に通われる保護者の負担を軽減していただきたい。

答 利活用検討委員会で13施設を抽出し1、2ヶ月間に方向性を出す。

地域包括ケアシステムのイメージ～地域での医療・介護・福祉・保健の連携体制づくり～



公明新聞より

問 地域包括ケアシステムのサービスを提供するシステム作りが必要では。地域包括ケアシステムへの考えは

問 超高齢化、限界集落へと加速する中、住みなれた地域で一生涯自分らしい生活ができるよう、医療・介護・生活支援等のサービスを提供するシステム作りが必要では。

答 喫緊の課題である。

問 利活用検討委員会で13施設を抽出し1、2ヶ月間に方向性を出す。

毎年学校周辺が冠水し、緊急時の避難所にならない。抜本的な対策を

答 山の井川・花宗川の改修を県に要望していく
たい



井本政弘

問 每年福島地区、吉田地区、忠見小学校周辺で、道路冠水により危険な状況となる。また、農地の浸水被災も出ている。抜本的な対策はないのか。

答 統合的な対策をして、国補助事業である集落基盤整備事業を行うことを決定した。八女市全域の問題のある河川の整備をすることで排水の効率化につなげるため現在検討を進めている。平成27年度の事業採択を見込んでおり、4年～5年ほどの事業である。

問 うすま・ふあーむぱーく株の悪臭は、創業以来11年間続いている。この間7度の市の改善勧告にも関わらず、悪臭防止法に基づく市の基準値をクリアしていない。市の対応に限度があるなら、認可権者の県に対しても、より積極的な対応を図られるよう強く要望すべきではないか。

答 市としても会社側に厳しく勧告もしている。市長自ら県に対し強く要望し、厳しく指導していただきたい。



九州北部豪雨による忠見小学校付近の冠水状況



行政区、消防団等による災害図上訓練の様子



中島信二

豪雨災害後、八女市地域防災計画の見直しが決定しているが予定は

答 県との整合性を図り、本年度内に見直しを終了予定

問 自主防災組織の周知徹底、また、支援整備事業の検討はしているのか。

答 八女市では豪雨災害前より自主防災組織の組織化に取り組み、ほとんどの行政区で組織し、訓練され、支援も行っている。の方針で指導したい。

問 行政区単位の組織だけではなく、もう少し小単位の隣組単位で防災組織の行政指導はできないか。

答 全くその通りであり未だ現実的ではないが、保育料完全無償化は考えられない。

問 費、保育料の無償化は考慮するならば幼児教育費源の問題もある。新しく予算と支援策を考慮中。

問 避難、救助には自助共助公助とあるが、隣人救助、すなわち“近助”が重要であると思う。又災害時要援護者の避難対策は。

答 対象者を登録して支援して頂く方へ依頼して避難の確認をしている。

問 対策の一環としてハラマ普及促進住宅資材助成事業の補助金を百万円にアップしたらどうか。

答 十分協議会等で検討していきたいと思う。



松崎辰義

改善計画をきちんと遂行するためには、県との連携が重要となるのでは

答

市と県と業者の三者が率直に話せる環境をつくる



工場

問 10月3日にはすま。
ふあーむぱーく株の臭気
が測定の結果、基準値を
オーバーしたことで、改
善勧告が出されているが、
今年は測定を何回されて
いるのか。

問 4月から、サニック
スの汚泥の搬入料は増え
ており、ひょっとしたら
以前から基準値をオーバーして
いたかも知れない。4月から搬入量が増
えたことを知って、住民
と業者への対応はどうし
たのか。

答 最初の測定が10月3
日である。

答 記録の問題は、たと
え電話であろうと記録する
必要があると思う。基本
的には今日まで答弁した
通りである。



樋口安癸次



白木・和水町間のトンネル

鞍懸町内道路の拡幅改良について「託児施設さくらんぼ」の道路拡幅について

答

実態把握を含め地元行政区と協議をしていきたい

問 市長は9月議会の折
り「この問題に限らず、
常に住民に対する信義
をもって尽くす」と言っ
ておられたが、これまで
の対応を考えると、そう
は思えないが。

答 県道柳瀬筑後線につ
いては、改良を重ね
た結果、平成23年度から
下新庄地内では離合不可
能箇所の改善のための工事
が進められていく。

問 県道柳瀬筑後線の拡
幅について。
答 県道柳瀬筑後線につ
いては、改良を重ね
た結果、平成23年度から
下新庄地内では離合不可
能箇所の改善のための工事
が進められていく。

問 雇用促進住宅の販
売について。
答 建物内部は外部以上
に傷みが激しく、小規模
な修繕等で入居できな
状況であり、改修費用や
駐車場整備など必要にな
ると見込んでいます。買収に
ついては、市営住宅等長寿
化計画との整合を図りな
がら総合的な観点から検
討して慎重に判断していく
たい。

問 県道玉名八女線矢部
谷峠のトンネル実現につ
いて。
答 八女市と和水町で平
成20年に設立された玉名
八女線道路整備促進期成
会は、福岡・熊本両県の
重要な路線であるとの認
識のもと毎年両県へ要望
活動を行っている。八女市
としては、今後とも八女
の早期完了とトンネル整備
に向け、国及び両県へさらなる要望活動に努める。

上・下水道とも、ある程度でやめる 判断が大事ではないか

答 上水道は平成31年度、下水道は40年後完成の予定である



小川栄一

問 40年後に終わる、予算は一般会計からも出され、非常な不公平が出て来はしないか。

答 多大な経費と期間を要するが、都市基盤整備のために必要な計画だ。

問 区切りはつけるのか。

答 国の方針転換もあり見直すべきとの指導もあるので、旧八女・立花・黒木とも平成20年に3割程度縮小した。第2弾の計画見直しも図らつもりだ。

問 上・下水道ともに、ある程度で止めて、それしかわるものでいくと、理解しているのか。

答 止めどころか、区域思ひ。



問 必ずしも上・下水道でなくとも蛇口の水が安全で、污水も安心して排出できれば問題ないと思う。まさに定住化施策の根幹と思うが。

答 下水道の事業集結は平成50年でかなり期間がありながらなければならないといい。縮小すれば計画工りਆの人々にどうするか、国・県・構成市町村とも協議に定める扶養義務とは。

問 ハ女署管内の国道3号11年間で15件の死亡事故が発生、この内8件が辺春で発生している。國の動きは。

答 国道事務所長みづかが可能であれば、先に援助を受けたものについても現地を見た。今後

問 生活保護について事業が進歩するのでは。

答 扶養義務者と同居の家族が社会的地位にふさわしい生活をして、それ以上に余力があれば扶養義務が課される。

問 生活保護法の「民法に定める扶養義務とは」扶養義務者が、援助を受けたものについても現地を見た。今後



森茂生

4年続けて死亡事故が発生、その対策は

答

国などに要望活動を重ねている

の。親子、兄弟の関係でも様々な状況があり援助を強制できない。





牛島 孝之

八女市の成年後見支援に対する考えは

答

現在地域包括支援センターで相談支援業務を行っている



問 市民後見人の養成についてハ女市の考えは。

答 25年9月議会後調査により、学校用地につき

答 現在は地図をもとに全ての土地に対しても確認している。

問 市民後見人は専門性を含めたところの受講研修を受けながら増やしていくたい。

答 建設課を含む事業課における官民境界に対する考え方

答 現在は地図をもとに全ての土地に対しても確認している。

問 25年9月議会答弁後の進捗状況は。

答 上下水道局において工事をするときには、官

答 後退道路用地に関する業務につき、本庁と総合支所又支所において温

問 25年9月議会答弁後の進捗状況は。

答 上下水道局において工事をするときには、官民境界の確認について徹底状況について



橋爪房義

一般財源を圧迫する下水道事業の今後を、市はどう考えているのか

答

認可区域完了後、人口の動向、地形等勘案し判断したい



通学路（県道 唐尾広川線…岡山公園西）

問

年々、市人口が減少する中、本事業には、毎年多額の一般会計繰入金が投入されている。直近の平成24年度、25年度に整備完了で、49%の進捗率を見込んでいる。今後は、

4億5千万円を突破した。一方、起債額は（国から

の借入金 現在、元金、利子を含め、81億960万円に達している。本事

業の今後を展望する時、一般会計繰入金や起債額は比例的に増大し、目先

に山積する地元要望事業等の先送りの状態は、ますます悪化するものと考

える。本事業の将来的な見通しは。

り、今後、慎重に議論し方針を決定したい。

答

平成25年度までに、計画面積861ヘクタールの内、福島、岡山校区を中心423ヘクタールが整備完了で、49%の進捗率を見込んでいる。今後は、

認可区域である福島、上妻、長峰各区の一部を整備し、

平成27年度までに、認可区域の整備を完了する計画である。近年、国でも

合併浄化槽の話も多くな

り、今後、慎重に議論し方針を決定したい。

問

小中学生の交通安全確保に向けた改善策は

危険道路の横断歩道や消えた路側帯の対処は。

や合同点検後、管理者と協議し進めていきたい。

問 小中学生の交通安全確保等の先送りの状態は、ま

すます悪化するものと考

える。本事業の将来的な見通しは。

八女市の財源問題について

答 今後それらについて十分検討していきたい



石橋 義博

問 サッカー場や歴史資料館等、施設に予算を割り当てるが維持管理する費用も含めこれから必要とする財源はどう考えおられるのか。
答 積極的に企業誘致を進の財源確保に努める。
人事問題について

問 課や支所等に怒鳴り込みや、抗議のハガキ等もある。そうだが人事に問題があるので。



未来に向かって進もう八女市

答 職員の対応が説明不足であつたり対応の仕方に問題があると思われるのに人材育成計画に基づき職員研修等によってその能力を高めるよにして努力していくたい。

人事問題について

問 課や支所等に怒鳴り込みや、抗議のハガキ等もある。そうだが人事に問題があるので。

麻生財務大臣、新藤総務大臣などに要望活動



新藤総務大臣(中央)
川口議長(右)

答 全国市議会議長会国会対策委員である川口議長は、委員会メンバーとともに、12月3日と4日の2日間にわたり、「平成26年度政府予算に関する重点要望」「東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害に関する要望」の実現を図るために、麻生財務大臣、新藤総務大臣など関係閣僚や与党関係者のもとを訪れ、要望に対する理解を精力的に求めました。

全国森林環境税創設促進議員連盟への加入拡大活動を実施

国土の3分の2を占める森林は、木材などの林産物の供給をはじめ、地球温暖化防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、自然環境の保持など多様な公益的機能を有する私たちの生活と切り離すことのできない貴重な財産です。議員連盟では、森林が果たす公益的機能とその重要性を広く訴えながら、これらの施策を担う市町村の恒久的な財源確保を図ることを目的として「全国森林環境税」を創設するため、様々な活動に取り組んでいます。

八女市議会も、旧黒木町議会の活動を引き継ぎ、福岡県理事として「全国森林環境税」創設のための活

動を展開しています。

川口議長は、八女市議会を代表して、11月29日に、大牟田市、筑後市、大川市、柳川市、みやま市、各議会に対し、議員連盟への加入要請を行いました。